

鈴木由美子、Saranya KONGJIT、海老原智治、川合友紀子

1. はじめに

1.1 北部タイ日本語教師会の設立経緯

「北部タイ日本語教師の会」は「北部タイ⁽¹⁾」で日本語教育に携わっている者の相互交流の場とし、また日本語教育に関する問題点などを持ち寄り、討論・研究等を通じ、相互の資質向上を目的（「北タイ日本語教師の会会報」第1号）に1995年に設立された。活動は国際交流基金派遣専門家を中心となり2004年度までの10年間に54回の例会が開催された。

2004年度で国際交流基金のチェンマイ大学への専門家派遣が終了したことで、会は大きな転換期を迎えた。一時は継続の危機に陥ったが、現地の大学関係者らで2005年からは「北部タイ日本語教師会（以下「教師会」と略す）」と名称を変更し、活動を続けている。2005年からの新規に行った試みは本文末の資料1を参照されたい。

1.2 今年度の運営方針

今年度の運営委員会は4名で開始した⁽²⁾。4回行った例会の開催設計をこの4名で協議したため、本稿は運営委員4名の共同執筆とする。協議の結果、今年度は北部タイの地域事情と日本語教育の現状に合わせた例会開催を目的とした。春原（1992, p. 21）に「日本語教育現場と地域のさまざまな機関（公教育機関、ボランティア組織、私的なグループなど）との交流の場のネットワークを組織していくのは、日本語教員の重要な仕事である。」とあるように、教育現場にとって、どのような機関や個人と連携することが、より充実した教育内容になりうるのかを中心課題として例会を計画した。活動報告の前に、以下2章と3章では日本語教育を巡る北部タイの地域事情と北部タイ日本語教育の現状（主に高等教育と中等教育）について考察する。

2. 日本語教育を巡る北部タイの地域事情

2.1 日系企業の存在

現在ランプーンにある工業団地には37の日系企業が進出しており（在チェンマイ日本国総領事館HP）、およそ1万人の雇用者を生み出しているとも言われている。日系企業で働くことが良い収入を得ることと同義になることも少なくなく、日本語学習の強い動機になると考えられる。

2.2 観光地

タイ北部の最大の都市であるチェンマイは観光地として有名であることから、ガイドとして職を得る機会も多い。

上記の日系企業同様、ガイドも良い収入になることから、日本語学習の動機の一つとして挙げ

られるだろう。

2.3 長期滞在者の増加

いわゆるロングステイヤーと呼ばれる、リタイアメントビザで滞在する日本人が急増している。2006年10月1日現在、チェンマイ総領事館に在留届を出している日本人数は2218人で5年前の約2倍になっている。

2.4 配偶者がタイ人

2.3に関連することでもあるが、現地で配偶者を得て暮らしている日本人も少なくない。その子女らの母語についての問題も潜在化していると考えられる。

3. 北部タイ日本語教育の現状

3.1 高等教育機関

表1の通り、北部タイに設置されている大学の半数近くに何らかの形で日本語が開設されていることが分かる。日本語専攻課程を設置する大学では修士課程を修了したタイ人教師が増えており、日本人教師においても日本語教育専攻の教師が増えている。チェンライラチャパット大学、チェンマイラチャパット大学にはJICAのシニアボランティアが赴任している。

表1 北部タイに設置の大学総数と、日本語開設校数・日本語非開設校数⁽³⁾

北部タイに設置の大学総数	日本語開設校数		日本語非開設校数
39校 (国立31校) (私立8校)	18校		21校
	専攻	8校	
	副専攻	1校	
	選択	9校	

表2は2006年度における各大学の職業日本語の開講状況を示したものである。

ファーイースタン大学では2年前に専攻化したため、貿易やビジネスセミナーなどまだ開講していないコースもある。チェンマイラチャパット大学では日本語主専攻の学生に翻訳、日本語教授法、観光日本語、ビジネス日本語の4科目を開講している。チェンマイ大学は来年度からの新カリキュラムにビジネス日本語の開講を予定している。

表2 北部タイ高等教育機関における職業日本語の開講状況

開講科目	ファーイースタン大学	チェンマイラチャパット大学	チェンマイ大学	ヨノック大学
翻訳・通訳	○	○	○	
日本語教授法		○		
観光日本語	○(ホテル、観光)	○	○	○
ビジネス日本語	○	○		○
その他	○(貿易、ビジネスセミナー)			

(出所：表1と表2は2006年度の本会の調査による。)

3.2 中等教育機関

稲葉（2002）と筆者（鈴木）が2006年に行った調査を表3と表4にまとめる。開設校数、教師数、学習者数ともに5年でほぼ倍の伸びを示している。

表3 北部タイ中等教育機関 日本語開設校数⁽⁴⁾

	日本語開設校数	6～10 コマ	2～5 コマ	クラブ活動
2002年	20校	12校	5校	3校
2006年	43校	24校	14校	5校

表4 北部タイ中等教育機関 日本語教師・学習者数

	日本語教師数		学習者数
	タイ人	日本人	
2002年	20人	11人	1866人
2006年	51人	21人	3447人

日本人教師は、1) 県内の中心校でタイ人と共に働く、2) 比較的郊外の学校において日本人一人で働く、3) インターンの立場で短期間働く、に大別される。

43校中ボランティアを含めた日本人との接触がない学校は25校あった。

タイ人教師は大学で日本語を専攻したが、公務員資格を持っていない比較的若手の教師と、バンコク日本文化センターで行っている「中等学校日本語教員新規養成講座」を修了した公務員の教師に二分される。

3.3 問題点

3.3.1 日本語教師の不足

タイ人も日本人も若手の日本語教師は2、3年周期で入れ替わりが繰り返される機関が多く見られる。教育機関は常に人材不足であると言っても過言ではない。中等教育の場合は先述の通り、日本人と全く接触のない学校が半数以上あり、ボランティアを望む声がよく聞かれる。

3.3.2 カリキュラムとニーズとのギャップ

先述の通り、高等教育機関では職業日本語科目としてビジネスや観光に特化したコースが設けられている。しかしながら、ビジネスにしても観光にしても、どのような日本語能力が必要とされているのかのニーズアナリシスが十分に出来ているとは言えないのが現状であろう。

4. 例会実施内容—どのような連携が必要なのか—

以上、北部タイ地域事情と日本語教育事情について述べた。運営委員会では日本語教師が地域の機関や個人とつながっていくことが問題解決の一助になるのではないかと考えた。

そこで、第1回例会では、ロングステイヤーの増加という地域事情と中等教育機関におけるボ

ランティアを望む声とを結び付けるための企画をした。事前2回にわたり、ボランティアで活動する日本人と、ボランティア受け入れ経験のあるタイ人日本語教師にインタビューを行い問題点を探った。

第2回例会は、観光ガイドの現状と、大学でどのような職業日本語科目を実践しているのかを、日本語教育機関や教師だけではなく、学生にとっても知る機会ができる、開かれた会にするための試みを企画した。事前に北部タイで日本語を開設しているすべての大学にアンケート調査を実施し、どのような職業日本語が開設されているのかを調査した。表2はその結果である。

第3回例会は、第1回、2回を踏まえ、今年度の教師会会員の中でどのような連携が生まれたのか、またどのような連携が必要なのかを会員自らが内省する機会を設け、来年度の会運営の指針にするための例会を企画した。

第4回例会は、近年問題になりつつある、二重国籍子女の問題を取り上げ、日本語教育が今後抱えるであろう問題を探り、関係者の連携を生み出すための例会を企画した。

各例会のテーマ、日時、場所、参加人数は以下の通りである。

表5⁽⁵⁾ 2006年度 北部タイ日本語教師会 例会実施内容

回	日時	参加人数等 (T/J)	会場	テーマ	内容
発表者 (所属機関)					
1	2006/7/8 10～16時半	参加人数 57 (16/41) 入会者 42 (12/30)	CMU	日本語教育へのボランティア参加の現状と展望	午前中：講演「日本語教授法」 午後：パネルディスカッション 「日本語教育へのボランティア参加の現状と展望」
講師 熊野七絵 (国際交流基金バンコク日本文化センター) ソムボーン・ティアントン (ナワミンタラチュティッドパヤップ校) ワチラー・ブットラート (ランパーンガラヤニー校) ワッチャラチャイ・コーブルアン (ウッタラディット・ラチャパット大学) ティラット・ロムスイ (ユパラートウィッタヤライ校) 小川真由 (チェンマイ大学インターン) 中西重利 (CLL会長) 野村元 (パヤップ大学インターン) 熊畑徹 (ロングステイヤー・ボランティア)					
2	2006/9/9 13～16時半	参加人数 38 (14/24) 入会者 3 (0/3)	CMU	ガイドと日本語教育	「北タイにおけるガイドの現状と問題点・ガイドになるには？」「ガイドに必要な能力とは？」 「チェンマイ大学における「ガイドのための日本語」実践例」
ランシー・ルアンソーン (ランベルツァー) アヌボーン・タンウォンサクン (チェンマイ県ガイド協会) 吉田直子 (チェンマイ大学)					
3	2006/12/17 13～16時半	参加人数 13 (1/12) 入会者 0	CMU	身近なネットワークの活用法	「大学と CLL (チェンマイロングステイライフの会) との連携の実践例」「大学とロングステイヤーとの連携の実践例」「日本語教師同士の連携の実践例」
川合友紀子 (ラチャパットチェンマイ大学) 照屋征二郎 (パヤップ大学ボランティア) 鈴木由美子 (ユパラートウィッタヤライ校)					
4	2007/3/3 10～16時半	参加人数 73 (21/52) 入会者 8	PAYAP	多言語環境にある子どもたちのことばを考える	午前：「バイリンガル教育の基礎と教育実践の取り組み」 午後：「北部タイの二重国籍子女と教育実践の現状」
中町かおる (インターナショナルスクール・バンコク) 深澤伸子 (タイ日本人会「バイリンガルのための日本語教室」アドバイザー)					

4.1 第1回例会

日本語教師、長期滞在者を含め、60名近い参加があった。午前の部では国際交流基金日本文化センターから熊野七絵講師をお招きし、日本語教育概論の講演をして頂いた。

午後はパネルディスカッションという形で、日本人ボランティアからの声と、ボランティアを受け入れている教育機関からの声を聞くことができた。その後の質疑応答では、フロアからの質問も多くあり、充実した時間になった。以下、午後に行ったパネルディスカッションについての報告を行う。

4.1.1 事前インタビュー

例会開催に先立ってパネリストになって頂く日本人ボランティアとタイ人教師にインタビューを行った。以下は日本人ボランティアと、タイ人日本語教師のインタビュー内容をまとめたものの一部である。

表6 日本人パネリストの事前インタビュー内容

	N氏	H氏	O氏
(1) 背景	CLLの代表 寺の中にある学校で何度か日本語のボランティアを行っている。	現職の東京都の公立高校の国語の教員。パヤップ大学でインターンを行っている。	大学4年生。チェンマイ大学でインターン生として働いている。
(2) 理由・きっかけ	CLLの仲間が教えていたが、一時帰国をするので、代講を頼まれた。	長年、日本の高校生に国語を教えてきたが、5年前から外国人に対する日本語教育の方法について勉強し、その実践の機会を求めて、研修休職の制度を利用して赴任した。	大学を卒業する前に、海外で働く経験がなかった。タイに来たのはチェンマイがミャンマーとタイの文化が融合する地域で興味があったため。
(3) 具体的問題1	ひらがなを教えるときのタイ語表記をどのようにすればいいか。学生が楽しんで学べる方法。 学校のカリキュラムが不明なので、何を教えたらいいか分からない。 校長の交代で学校の方針が変わってしまったようだ。	3年生で最も進んだクラスの授業を担当しているため日本語での講義がなりたっている。全て日本語の授業には、効果と非効率なところと両面があると思う。 8月からは初級の指導も担当するが、国語教育とは別の一定の知識技術が必要なので、その点をさらに研修していきたい。	大学で日本語教育の勉強をしていたときは直接法が主流だった。しかし、タイに来てからタイ語力の必要性を痛感。1コマの授業で教えることが山ほどあるので、日本語だけでは限界がある。また、学生の考えていることの真意を知るため、学部の会議に出るためにはタイ語が必要。
(4) 具体的問題2	学校が突然休校になっても（洪水等）、連絡がなく、当日行って休校を知ることになる。 学校の日本語教育についての方針が見えにくい。	自分の英語・タイ語の力が足りないため日本語科の先生方に助けてもらうことが多い。 タイ式？の学校運営システムにとまどうことはある。	学生も大学の事務側も働くのが遅いし、すぐ忘れられることがある。でも異文化、外国で教えるという点で仕方がない部分もあると思っている。タイ側と日本側がお互いに折り合う必要がある。
(5) 具体的問題3	担当の先生（日本語ができると思われる）も日本語が十分ではなく、英語での意思疎通もむずかしい。	パヤップ大学は学科創設3年目で、カリキュラムの検討、改善に取り組んでいる。 特に本年度新しく設けられた授業については、学年ごとの積み重ねと、同じ学年の他の授業内容との関連を考えながら、自分なりに内容を検討する必要がある。	チェンマイ大学側が私のような立場の学生を受け入れるのが初めてなので、大学側も私をどのような立場として扱うか当惑しているところがあると思う。私が一期生なので可能な限り態勢を整えることができればと願っている。

(6) 現実とのギャップ	特になし。	日々、新しいことを経験して新鮮であるが、特別に見込みが違っていたとがっかりしているようなことはない。	特にギャップという不満な点はあまりありません。人によって考え方は違うとは思いますが、私は毎日楽しんでます。
(7) 教育機関への問い	カリキュラムはどうなっているのか。 大学との連携ができないか検討中である。	特に中学高校でのボランティアについて。 ・個別に行われているボランティアのまとめ役、ボランティアとタイの学校側を繋ぐ、中間的な組織が必要ではないか。 ・授業の責任者（タイ人）と補佐する日本人による標準的な授業の形式が共有化されるとよいのではないか。 ・ボランティアの研修の機会がもうけられるとよいと思う。	今後もこのような形で大阪が偉大性の受け入れを続けるのであれば、少しずつ制度を整えていただけたらと思う。
(8) ボランティアをして得たもの	お世話になっているタイ人にお返しができるという満足感につながっている。	授業について検討する中で、国語教育のあり方についても考えさせられることも多い。 さまざまな経験を帰国後の日本人・外国人生徒の指導に生かせたらと考えている。	学生である私にとっては働く経験ができたこと自体が大きな収穫。またボランティアとしては自己満足ではなく常に相手に（学生側にも受け入れ機関側にも）何が必要なのかを考えて行動しなくてはならないと思った。

表7 タイ人パネリストの事前インタビュー内容

質問	S先生	W先生	O先生
ボランティアの受け入れ	New global からはじまって、個人ボランティアになった。	国際交流基金、友達のネットワークなど。	大学省に依頼した。
活動	日本人とタイ人が一緒にクラスを担当する。	日本人とタイ人が一緒にクラスを担当する。	日本人は主に発音と、会話の担当。
問題点	学校の経済的な面で外国人教師の正規採用が困難である。	都会ではないためボランティアが探しにくい。	仕事のやり方、考え方の違いなど。
成果	ボランティアの協力により様々な活動ができ、いろいろなコンテストで優勝した。	学生は日本人に慣れて、日本語を使う機会が多く、大学に入学できる割合が多い。	始めたばかりなので、まだない。
アドバイス	各教育機関は対応の仕方が違う。ボランティアをしたかったら、直接学校に連絡したほうがいい。	チェンマイのような大きい町に限らずに、ラムパーンなど遠いところに連絡すると、受け入れやすいかもしれない。	タイの文化の理解を高めたほうが一緒に仕事やりやすくなる。
ボランティアの日本語教授法の能力の必要性	必要であるが、タイ人が補佐すれば問題ない。	必要であるが、タイ人が補佐すれば問題ない。	とても重要。ゆっくり話すことや、絵やジェスチャーなどで表現する練習も必要。
各機関に対するアドバイス	成功の鍵はボランティアの気持ちと、タイ人教師の努力にある。	ボランティアの面倒を見るのに十分な時間が必要である。ボランティアを受け入れるのは学生だけではなく、先生に学生と一緒に学べるためとても役に立つことである。	面倒を見ることや、説明不足の部分の補う必要がある。

インタビューで得られた問題提起をまとめたものをパネリストたちに配布し、当日の例会で発表していただいた。

4.1.2 パネルディスカッション後の質疑応答

当日は各項目について司会者がパネリストに質問してゆくという形式をとった。休憩中にフロアから質問表を募り、休憩後に質疑応答を行った。以下に主な質問と回答を示す。

1) タイ人から日本人への質問

質問 1) CLL の中等教育日本語教育の協力についてお考えをお聞かせください。

回答 1) 多くのロングステイヤーは何かタイ人の社会に役立つことをしたいという気持ちを持っています。しかし、中等教育で教える場合、言葉の問題が生じます。多くのロングステイヤーはタイ語が流暢ではないので、タイ語で生徒に教えることができません。英語では生徒とコミュニケーションが取れないので、今まで消極的に考えていました。

2) 日本人からタイ人への質問

質問 2) タイ人の先生に質問です。日本人の先生と仕事をする際に難しいと思った点はどういう時ですか。

回答 2-1) 細かいことをきちんと伝えなくてはいけない。

回答 2-2) コミュニケーションのとり方に違いがあると感じる。

質問 3) 日本語教育の基礎を勉強していないボランティアで生じた問題とは、具体的にどんなものでしたか。

回答 3) 細かい文法の説明（たとえば「は」と「が」のちがひ）などはタイ人の教師が説明したほうが早いのではないかと考えている。先生方は熱心に教えてくださるが、場合によって、生徒の様子で生徒の考えていることが分かっていないように感じる。

質問 4) 文化面の日本語教師の指導とは何を指しますか。

回答 4) 盆踊りや、書道、いけばななどであるが、指導を通して、日本人のものの考え方を知ることができるし、触れ合うこと自体が聞き取りの勉強になると考えている。

4.2 第2回例会「ガイドと日本語教育」

本例会では、チェンマイで活躍されている現役ガイドの方とチェンマイ観光協会の理事の方から、現場での苦労話や、実際にガイドになるための資格取得の方法についてお話をいただいた。次にチェンマイ大学の吉田直子先生から選択コースである観光日本語科目の実践報告をして頂いた。当日は40名ほどの参加があり、チェンマイ大学の学生の参加も見られた。

4.2.1 ガイドのライセンス取得について

チェンマイ県ガイド協会理事のアヌポン氏によると、ガイドになるにはライセンスが必要で全国に通用するものと北部などの地域限定で通用するものがあり、ライセンス取得のために数万バーツのコース料が必要になるとのことである。不定期に開かれる大学でのコースに参加し、資格を取得する。試験として実習中、日本語でガイドをすることもあるが、試験官が日本語に堪能でない場合が多く、日本語能力はライセンス取得時には問題にはされないとのことであった。

4.2.2 ガイド実習「チェンマイ半日ツアー」

学習内容やガイド実習についての詳細については吉田（2005）に述べられているが、当日の発表で、このコースを取る学生15名のうち、実際にガイドを志望している学生は1名のみで、他の学生は日系企業に就職するため、丁寧な日本語が学習できると期待していることが分かった。実際にこのツアーに協力した日本人からは好意的な意見が寄せられたが、タイ人学生からはガイド

の仕事が予想以上に大変であることを実感したという意見があった。

4.3 第3回例会「身近なネットワークの活用法」

当日は日曜日の開催ということもあってか、13人の参加になった。大学とチェンマイロングステイの会（以下、CLL）との連携の実践例や、大学におけるボランティアの実践例、また、中等教育機関の教師間の連携についての報告があった。初参加の方も数名いたため、当初予定していた会員になって生まれた連携について議論することができなかった。しかし、元運営委員の参加もあり今後の教師会のあり方についての活発な議論があった。

4.3.1 今後どのような連携が必要になるか

現在の会員の多くに長期滞在者が多いことから、CLL、日本人会のような組織の中に日本語ボランティアを扱う部署を設けてもらい、それを統括する機関があればいいのではないかという意見があった。

4.3.2 ボランティアとして活動するためには

ボランティアをするには、チェンマイ県庁内の社会保険庁においてボランティア許可証を発行してもらう必要があるという情報や、謝礼などを受け取った場合、ワークパーミットが必要になりボランティアをしていると口外すると余計な摩擦が生じる場合もあるという情報も寄せられた。

4.4 第4回例会「北部タイの日タイ二重国籍子女の日本語教育」

第4回例会は、国際交流基金バンコク日本文化センターの助成、及び日本外務省から日タイ友好120周年記念事業の認定を受けて開催することができた。参加者数は70名に達し、南はバンコク、北はメーサーイからの参加が見られた。共催団体である「タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会」からチェンマイ支部の設立が提起され、10数名の参加者を集め設立に漕ぎ着けることができた。

セミナーをきっかけに地域で日本語継承を継続的に取り扱う単位の具体的な設置につなげることができたと言う点で、この問題の地域での継続性に筋道を見出すことができた。

この例会については別途報告書⁽⁶⁾があるので、詳細は北部タイ日本語教師会にお問い合わせ願いたい。

5. 結果とまとめー連携を生み出す交流の場としての北部タイ日本語教師会ー

今年度の目的であった「北部タイの地域事情と日本語教育の現状に合わせた例会」を通じて、様々な連携が生み出されたようである。新規会員に、例会参加によって連携が得られたことをきっかけとする、日本語教育への新規参入ー多くはボランティアでーが見られた。

長期滞在者間の連携として、Japanese Education Assistance in Northern Thailand (JEANT) というグループが形成されつつある。第1回目例会の参加者の何人かで「北部タイ日本語劇大会」を主催した。これは中等教育機関4校、大学3校が日本の民話を演劇にして発表したものであるが、

今後このグループで日本語教育への支援を続けていきたいとのことである。

長期滞在者と教育機関とでは、CLL がチェンマイラチャパット大学日本祭での料理指導を行ったり、CLL の会合にチェンマイラチャパット大学の学生を招待したりして、交流を深めているようである。中等教育機関へボランティアで書道を教えるようになった会員もいる。

第2回の例会では、ガイド協会の方がご自身の経験を元に書かれた冊子「北部タイ観光案内（日本語版）」を無償で提供していただいた。さらに、観光日本語コースを開設している大学講師からの実践報告の成果か、今年度の学生による実習ツアーは例年より多くの申込者があったそうである。アンケートでは、観光日本語コースのカリキュラム作成の参考になったという意見もあり、教師間のカリキュラムや活動の共有ができたのではないかと考えられる。

6. 問題点 - 日本語教師間の連携とタイ人日本語教師の参加 -

中等教育機関ではタイ人日本語教師間の連携として「北部タイ中等教育日本語教師会」が存在するが、本教師会との連携は残念ながら、あまり見られなかった。長期にわたって北部地域に滞在している現職の日本人日本語教師の定期的な例会参加も少なかった。来年度に向け、例会内容を見直す必要があるかもしれない。

また、以前の教師会において、タイ語訳や配布物のタイ語訳がないために、タイ人の出席が見られない（佐々木、2001、p98）とあったため、2005年度からの試みとして、資料1中の「2. 例会案内とウェブサイトの完全2言語化（2005年）」「9. 例会での毎回のタイ語通訳（完全2言語化）」を試みた。この試みによって、「以前より参加しやすくなった」というタイ人教師の声も聞かれた。しかし、本年度においてもタイ人日本語教師の参加は予想より少ない結果に終わった。

7. 今後の課題 - これからの北部タイ日本語教師会 -

7.1 生み出された連携の維持と強化

以上、教師会における例会開催によって様々な連携が生み出されたことを述べた。今年度の目的は達成されたと言えるが、今後、教師会と個々のグループとの連携をいかに維持し強化していくべきかという課題が残されている。

個々のグループを形成しながらも、第4回の例会に講師や聴衆者として参加した会員の姿勢から、今後も教師会の会員としての参加が期待される。生み出された連携の維持と強化のために、継続的に施策を行ってゆく必要がある。例えば、各グループの代表を来年度の運営委員に据え、来年度の例会を各グループが共同で運営する形をとることも方法の一つとして考えられる。

しかし、一方で会員が個々のグループを形成する要因は教師会が会員の期待に対応していない、あるいは自分たちが思うような活動ができる場でないと感じていると読み取ることもできる。このような会員離れを防ぐために、例会毎の臨時的な運営委員を募る必要があるかもしれない。

7.2 更に広い連携機会の提供

例会の計画段階において、第2回目の例会内容に、企業側のニーズに即したカリキュラム作成への可能性を探るために、北部日系企業連絡協議会へ求められる日本語能力や人材についての講演依頼の打診を行った。あいにく諸事情で今年度は実現できなかった。

来年度からはチェンマイ大学でもビジネス日本語の開講が予定されており、ニーズに即したカリキュラム作成のためにも、来年度は実現させたいものである。

大学から学生をインターンとして日系企業に派遣したいが、方法が分からないという問い合わせもあるので、今後は教育機関と企業との連携も視野に入れる必要があるかもしれない。

7.3 期待される教師会運営への模索

先述したように、ボランティアの会員間には様々な連携が生み出された一方、現職教師間には連携が見られなかった。毎回の例会で行ったアンケート結果では、「教材作成」「教授法」「修了者の就職」「日本文化」「タイの教育制度」「カリキュラム・シラバス」「授業実践報告」「日タイ対照研究」「日本留学」「評価法」などのテーマを要望する声が多かった。その多くは日本語教師として知らなくてはいけないテーマばかりであるが、今年度の運営は最初に決定した方針に従って例会を設定した。例会のテーマが日本語教師の実際の要望にそぐわなかったことが、日本語教師の会員が会から離れた原因だったのではないかと反省している。

日本語教師の参加を呼び戻すには、例会を現役教師が授業の仕方、日本文化、日本事情、日タイ対照研究などを発表できる場に、教師間で意見交換ができる場にする必要があるのではないかと考える。今後も北部タイ地域の日本語教育を取り巻く様々な連携の中心の場になるような教師会作りを目指したい。

資料1 2005年度からの試み

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1. ウェブサイトの再立ち上げ (2005年) | 2. 例会案内とウェブサイトの完全2言語化 (2005年) |
| 3. 地域日本語教育情報の集約と発信機能の追加 (2005年) | |
| 4. 例会案内郵送ネットワークの、北部タイ日本語開設大学完全網羅、中等北部タイ8県の完全網羅 (2006年) | |
| 5. 日本語教育関係他団体への後援名義付与 (1回) (2006年) | 6. 例会への外部助成金の獲得 (1回) (2006年) |
| 7. 例会への外部団体後援名義の獲得 (2回) (2005年・2006年) | 8. 例会の他団体との共催 (1回) (2006年) |
| 9. 例会での毎回のタイ語通訳 (完全2言語化) | |
| 10. 教師会の英語名称をJMCからJLTANT (The Japanese Language Teachers' Association of Northern Thailand) に変更する。 | |

注

- (1) 設立当初は北部タイ17県をカバーする意図が見られるが(佐々木2001)、本年度郵送した高等教育機関はナコンサワン、ピチット、ペチャブーン、ウタイタニー以外の13県、中等教育機関はチェンマイ、チェンライ、ランブーン、ランパーン、ナーン、パヤオ、プレー、メーホーソンの8県であり、本稿で使用するデータはこの地域内のものとする。
- (2) 2005年度、2006年度の教師会会長は海老原智治が務めた。
- (3) 専攻設置校は副専攻・選択も、副専攻設置校は選択も開設していると思われるが、より上

位の課程のみを数えてある。また、大学数の数え方は本表独自の方法を取っているので留意されたい。

- (4) 2002年は稲葉（2002）、2006年は報告者（鈴木）の調査結果である。稲葉（2002）でのコマ数は6コマ、3コマ、クラブ活動と記されているが、現在は2コマ校から10コマ校のほぼ全てが存在するため、表は6～10コマ、2～5コマ、クラブ活動とした。
- (5) 表中の「CLL」はチェンマイロングステイライフの会、「CMU」はチェンマイ大学、「PAYAP」はパヤップ大学を示す。
- (6) 北部日本語教師会（JLTANT）『日タイ修好120周年記念事業（第30号）特別セミナー北部タイの日タイ二重国籍子女の日本語教育－バイリンガル教育及び第二言語習得からの課題と、今後の教育環境構築－「多言語環境にある子供たちのことばとは？」実施報告書』

参考文献

- 稲葉和栄（2002）「北部タイ中等教育機関における日本語教育」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第5号、国際交流基金バンコック日本語センター、165-178
- 北タイ日本語教師の会（1998）『北タイ日本語教師の会会報』第1号
- 佐々木綾・鈴木未恵・山口雅代（2001）「北部タイ日本語教師の会の現状と課題」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第4号、国際交流基金バンコック日本語センター、95-108
- 春原憲一郎（1995）「国内における日本語教育ネットワークの必要性」『ひろがる日本語教育ネットワーク』日本語教育学会、1-15
- 吉田直子（2005）「チェンマイ大学ガイド実習「チェンマイ半日ツアー」実践報告」『国際交流基金バンコック日本文化センター日本語教育紀要』第2号、国際交流基金バンコック日本文化センター、85-94
- 春原憲一郎（1992）「ネットワーキング・ストラテジー－交流の戦略に関する基礎研究－」『日本語学』11号、17-26
- 在チェンマイ日本国総領事館「チェンマイ県（市）の経済」『在チェンマイ日本国総領事館』
<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/keizai_k.html> 2007年2月14日
- 在チェンマイ日本国総領事館「邦人関係概要」『在チェンマイ日本国総領事館』
<<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/houjin.html>> 2007年2月14日

